

# 無償労働の貨幣評価におけるアウトプット法

## — インプット法との対比において —

橋本美由紀\*

### 要旨

無償労働の貨幣評価の2つの方法のうちのアウトプット法について、計算実例を紹介し、インプット法と対比しながら検討し以下の点を示した。(1)無償労働の貨幣評価は、現実には貨幣表示されないものを擬制的に貨幣表示に持ち込むのであるから、市場の生産物と世帯における生産物の質的同一性等を保証することはできない。貨幣評価の目的は何かによって、この計算の精度に違いがあっても良い。(2)アウトプット法は、無償労働の生産結果を前提する。これに基づく直接的アプローチと間接的アプローチの両方で、労働種類別生産物数量、単位あたり賃金額、単位あたり価格、中間消費、資本減耗の確認が大きな作業になり、データの入手可能性は限られている。(3)生産数量の把握は重要である。(4)無償労働の性別分担の把握はアウトプット法ではインプット法より難しい。両方法を対比的にみないで、混合的に長所を生かしたより良い方法の提起を筆者の今後の課題としたい。

### キーワード

無償労働、アウトプット法、インプット法、生活時間調査、世帯生産

### はじめに

本稿の課題は、無償労働の貨幣評価方法としてインプット法とともに論じられるアウトプット法について、先行する研究と実践に照らして検討することである。

無償労働とは、貨幣的あるいは現物的支払いのない労働——家事、育児、介護、地域活動等——であり、支払いのある有償労働と対比される。無償労働は、有償労働とともに、個人、世帯・家族、地域社会、社会全体の維持・存続に不可欠であることはいうまでもない。この無償労働を担ってきたのは、世界各国において、そして歴史的にも、主とし

て女性であった。したがって、女性の無償労働による社会的・経済的貢献を無視しながら、女性の置かれている地位を正確に把握することはできない。

有償労働と無償労働の間には、経済変動、人々の生活と対応する社会・経済政策次第で、有償労働が無償労働化され、逆に無償労働が有償労働化される相互関係がある。これに財政収支の増減が対応し、この動きが経済成長や社会保障・福祉を通じて人々の生活を規定する。したがって、社会や経済の設計においても、無償労働部分の大きさを確認し、これを社会制度・政策に位置づけることが、社会・経済論議の中心に据えられてよい。

しかし、従来の社会・経済政策においても、これを支える経済学や社会諸科学においても、

\* 法政大学大学院社会科学研究所博士後期課程  
〒194-0298 町田市相原町 4342 (大学院)

有償労働だけが主な論議の対象とされ、無償労働はとりあげられなかった。このことは、これまで、社会・経済とこれを支える労働が全面的には論じられなかったこと、女性の活動が可視化されておらず、無視・隠蔽されていたことを意味する。その当然の帰結として、女性の地位は、社会の全分野において低い位置にとどまらざるをえなかった。したがって、1975年の国連世界女性会議を契機とする20世紀後半からの女性の地位の向上——男女共同参画・男女平等社会——をめざす運動と理論が、初期において無償労働に熱い視線を投じたのも当然であった。この研究は、無償労働の時間による測定から、貨幣評価の試みに進み、多くの国の統計機関や女性関連機関が取り上げるに至る。この間、研究の歴史をさかのぼって、家事労働など特定の無償労働を取り上げた事例を発掘する動きも重なった。

無償労働研究にもかなりの蓄積がみられた。無償労働をめぐる論点は、①無償労働とは何か、そしてその具体的範囲、②無償労働時間の生活時間調査等による把握、③無償労働の貨幣評価の方法——(1)インプット法、(2)アウトプット法——と実際の測定、④SNAのサテライト勘定としての「世帯生産勘定」論、⑤無償労働と有償労働の相互関係と社会・経済政策との関係、等がある。とはいえ、これらの論点には未決着のことが多い。

本稿では、このうちの③の(2)アウトプット法に焦点をあて、実際の計算例とこれをめぐる論議を掘り起こし、その長所と短所を検討することにした。このアウトプット法による貨幣評価の実際例は国際的には少なく、日本では論議そのものが極めて少ないからである。以下では、このアウトプット法をインプット法と対比して予備的に概要と意義を示し、次に具体的計算事例、そして長所と短所に関する論議を紹介し、筆者による検討を行う。筆者はこの検討を、今後、アウトプット法とイ

ンプット法を対立的にとらえないで、これら2方法の長所を生かした混合的でより効果的な方法を考えていく第一歩にしたいと考えている。

## 1. アウトプット法の概略——インプット法との対比による予備的説明——

まず、無償労働とは何か、関連して人間の日々の活動・行動の中でどの部分を労働と見るか——ここから有償労働部分を差し引くと無償労働部分になる——については諸論議があった。目下のところ、無償労働は、第三者が代わって活動できるかどうかといういわゆる「第三者基準」に基づいて、内容的には、無償の家事関連労働、育児・介護労働、地域活動であり、第三者が代理できない趣味や娯楽は除かれるものとされている<sup>1)</sup>。本稿でも無償労働概念ではこれに従う。この無償労働部分が、有償労働部分と比べて、どれだけの大きさであるかを、国・地域別、社会体制・制度別、時代別、そして、これにその労働の担い手の性別等を組み合わせて確認することが、無償労働の評価問題の中心課題のひとつになる。

無償労働の大きさは、ひとつには、投入された時間で測定される。これは生活時間調査データを使って、行動分類中の無償労働に該当する行動に費やした時間を数えることで可能になる。とはいえ、この労働時間数では、単位が非貨幣的な時間であるため、GDPなどその他の価額表示の経済量に注目する一般的経済分析にも、無償労働に関わる、広くは経済・財政政策、身近には家計収支に関わる分析とは連携しない。そこで、もうひとつには無償労働を貨幣評価して、金額で測定することが追求された。

有償労働に関しては、労働市場を介して労働に対して賃金・報酬が払われ、労働の成果は、商品・サービス市場で商品・サービスの価格を付されて、売買されており、この価格

から中間消費（原材料費，燃料費等：以下，本稿では中間消費とする）や資本減耗（世帯資本，減価償却費：以下，本稿では資本減耗とする）をマイナスすれば，有償労働額を把握することが可能である。しかし，無償労働は，市場で価格を付与されないものに研究の側から擬制的に価格を付与するのであるから，その手続きの妥当性，すなわち貨幣評価が注目されることになる。

この無償労働の貨幣評価方法には，これまでのところ大きく2つの方法，インプット法とアウトプット法がある。

インプット法とは，無償労働の投入（インプット）に注目する方法である。ここでは，無償労働の投入時間に時間当たりの労働賃金を乗じることで貨幣額が付与されている。

もう一方のアウトプット法は，無償労働による産出（アウトプット）に注目して，この産出物を価格評価することを通じて貨幣額が付与されている。

このうち，インプット法は，生活時間調査の普及もあって，これまでの無償労働の貨幣評価実践例の多くにおいて使用されてきた。

しかしこの方式には，(1)生産性を無視して時間数だけを取り上げてよいのか，(2)その場合にも，例えば，炊事をしながら洗濯や掃除をするなど，同一時間内に異種の行動を平行して行う同時行動をどう扱うか，(3)無償労働の各種類に，どの職種・位階の賃金額をとるのか，という理論的問題と，(4)必要なデータ，すなわち，(a)無償労働時間と(b)必要とされる賃金額，の入手可能性，という問題がつきまとう。このうち，生産性の無視とは，たとえば，無償労働の構成部分のひとつである家事労働にそくして説明すると，労働強度の違い，あるいは手作業による労働と効率的な家事関連器具・装置を使用しての労働との違いを，同一の家事労働として時間数のみで測定することは妥当ではない，という問題である。

どの種類の賃金を採用するかについては，

2つの方法，機会費用法と代替費用法がある。機会費用法とは，無償労働を行うことによって，市場に労働を提供することを見合わせたために失った賃金（逸失利益）を，あてはめる方法である。ここでは，無償労働を行う者の熟練度や経験等によって，具体的な賃金を定められることになる。代替費用法とは，無償労働と同類の市場における労働の賃金をあてる方法である。この方法はさらに2つのアプローチ，スペシャリストアプローチ（市場で類似のサービスを生産する専門職種の賃金による評価），ジェネラリストアプローチ（家事使用人の賃金による評価）がある。これらは，理論的に想定される選択されるべき時間あたり賃金である。これまでのインプット法による貨幣評価の事例においては，機会費用法と代替費用法のどのケースを適用すべきかについての判断は一定していない。

以上のようなインプット法による貨幣評価の積み重ねの中で，特に，生産性の無視，時間あたりの賃金額選択のあいまい性，さらに幾つかのデータの不足に遭遇して，特にもうひとつの方法であるアウトプット法が注目されることになる。

そこで，アウトプット法による計算手続きに少し立ち入ると，基本的には，生産量に注目することを前提にして2つの方法がある。ひとつには，生産量×生産物単位あたりの賃金（あるいは労働費用。以下では基本的に賃金あるいは代替賃金という言い方で代表させるが，労働費用あるいは労働・管理費用と言う場合もある）＝無償労働の評価額，とする方法である。これを（国連）アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP: Economic and Social Commission for Asia and Pacific，以下ESCAPと略称）の統計部は「直接的アプローチ」と呼んでいる。もうひとつは，生産量×生産物単位あたりの代替市場価格にもとづいて生産額を出し，ここから中間消費と資本減耗を引いて無償労働の評価額とする方法であり，こ

れをESCAPは「間接的アプローチ」と呼んでいる。

このアウトプット法では、何よりもまず、無償労働の生産性が低ければ生産量の少なさに、高ければ生産量の多さを結果としてもたらし、その数量をとりあげて貨幣評価に持ち込むのであるから、理論的には生産性の問題は克服しているとみえる。しかし、この方法に立ち入ると、(1)無償労働の区分に対応する生産された物とサービスの種類の決定、(2)無償労働種類別の生産された品目とサービスの量の計算、次に、(3)直接的アプローチを使って、単位あたり賃金額を取り上げる場合と、(4)間接的アプローチを使って、単位当たりの賃金額の推定、総生産額からの賃金以外の構成項目を減算する場合には、生産物・サービスの生産額、そして生産物・サービスごとの生産額中の中間消費と資本減耗の計算、が必要になる。このそれぞれは簡単ではないし、かなりのデータを必要とし、計算も大掛かりになる。これまでの研究と実際の計算において、これら諸点はどう扱われたのだろうか。先行研究における実際計算例を以下の2で紹介し、3でアウトプット法の検討をする。

## 2. アウトプット法の実際計算例による具体的説明

### 2.1 概観

アウトプット法をめぐっては、実際に結果数値まで至った計算実例と、方法論的な検討を行った先行研究がある。初期の計算実例では、クラーク (Clark 1958) が行った世帯における無償の育児や介護サービスの価値の推計、モーガン等 (Morgan *et al.* 1962) が行った自給食料と家の増築や修理についての推計等がある。これらを含めて特定種類の無償労働に限って、あるいは地域を限っての研究が多い (Chadeau and Fouquet 1981; Sanik and Stafford 1983; Hill 1985; Chadeau and Roy 1986; Fitzgerald *et al.* 1996)。本稿では、計算

実例としてこのうち、無償労働を、部分的ではなく包括的にとりあげているものとして、表1の5つの研究に注目する。以下、無償労働項目として何がとりあげられているか、そして主要活動ごとの具体的計算手続きを適宜選択して紹介するが、5番目のイギリス国家統計局 (ONS: Office of National Statistics, 以下ONSと略称) の計算が、詳細であり、最新のものなので、いくらか立ち入って紹介する。ONSは、方法論と計算結果の報告書を別々に出しているが、2004年の報告書は、先に公表された方法論に基づいて計算されたもので両者は連続している (Holloway *et al.* 2000, Francis and Tiwana 2004)。表1ではONSの研究として示す。

## 2.2 1990年代までの計算実例

### 2.2.1 無償労働項目

第一に、無償労働推計項目は、表1のように、掃除、調理 (食事の準備)、洗濯、育児、介護の5項目がほぼ共通しており、それ以外の項目をとりあげているものもある。第二に、無償労働項目は、当初の世帯内の無償労働だけから、1993年以降の研究では地域におけるボランティア活動等も含めるものに拡大してきている。第三に、ここで推計されている無償労働項目は、生活時間調査の行動分類における中分類にほぼ匹敵するが、必ずしも下位の小分類から積み上げられた結果ではない。フィッツジェラルドら (Fitzgerald and Wicks 1990) とONSが積み上げを行っている。フィッツジェラルドらは、定義した57活動項目を8部門に分類し、ONSも詳細な生産物分類をすることから出発している。ONSの計算については2.3でとりあげる。第四に、これら計算例のうち、スヴィランタラ (Suviranta *et al.* 1980, 1981abc) 以外は、総生産額から中間消費等を減算して、無償労働額を得る方式を採用している。

表 1 先行計算実例の比較

研究者	スヴィラント等 (フィンランド)	フィッツジェラルド等 (アメリカ)	アシヤヤーヤ (ネパール)	ハーヴェイ (カナダ)	ONS (イギリス)
対象年	1979-1980年	1985年	1991年	1992年	2000年
①無償労働項目	掃除, 調理, 洗濯, 育児, 介護, 手芸	掃除, 調理, 洗濯, 育児, 介護, 修理, 自家生産食料, 家庭雑事	掃除, 調理, 片付け, 洗濯, 育児, 介護, 燃料・水の収集, 買物, 雑事	家の維持, 食事の準備, 洗濯, 育児, ボランティア活動, 自己啓発	住宅, 食事, 衣類, 洗濯, 育児, 介護, 輸送, ボランティア活動
②無償労働項目の基本的推計方法	推計項目の産出数量×労働費用価格場合によっては(→外注費用)	推計項目の産出数量×市場価格-中間財価値	推計項目の産出数量×市場価格-原材料費, 燃料費, 減価償却価値	推計項目の産出数量×市場価格-原材料費, 燃料費, 部屋の使用料	推計項目の産出数量×市場価格(→中間財価値, 部屋代) *粗付加価値を計算 *純付加価値を計算 *の報告書なし
③データ	[政府統計: フィンランド] 家計調査1976 (1979) 家族統計 (1980) 人口, 住宅センサス1975 (1978) 各項目別独自の標本調査	[政府統計: アメリカ] 雇用と賃金1979 (1985) 独自の標本調査 (1985) 生活時間 (標本調査: 1994)	[政府統計: ネパール] 人口センサス1991 (1993) 経済調査1993 (1994) 生活時間 (標本調査: 1994)	[政府統計: カナダ] 一般社会調査 (GSS: '92) 生活時間エピソードファイル (92) 家計支出調査 (FAMEX: 1992) [民間統計] ex.CRESTリサーチ [政府統計: フィンランド] 生活時間調査 (87-8) 家計支出調査 (HES: 1990)	[政府統計: イギリス] 国民移動調査 (98-'00) 国民食物調査 ('00), 家計調査 保育施設データ, 家族資源調査 全国多目的統計調査 [民間統計] 食事パネル調査 ('00) ランドリー市場調査
④国際比較	-	-	-	2国間の比較	-
⑤消極的ケアについての対応	・育児時間: 24h ナイトケアはデイケアの50% ・介護時間: 実際の介護時間+付き添い時間	-	-	-	・育児時間: 24h 就学児童は被監督時間を調整 ・介護時間は介護難度によって時間を調整
⑥研究者自身による位置づけ	・フィンランド社会問題・保健省の継続的研究の一部でアウトプット法は一選択肢。 ・推計方法の開発の続行と実用性を試していくことを記すに留まる (Suviranta 1986)	・アウトプット法の正否は世帯による産出物の測定可能性と市場類似価格の識別で決まる。 ・研究はそれらを克服して十分な産出物の個別単位を提示している (Dulaney <i>et al.</i> 1992)。	・インストロー (INSTRAW) の勧告, アウトプット法を使用した世帯生産「サテライト勘定」の確立を目指す (INSTRAW 1996)。	・インストロー (INSTRAW) の勧告, アウトプット法を使用した世帯生産「サテライト勘定」の確立を目指す (INSTRAW 1996)。	・世帯サテライト勘定の構築を念頭に無償労働の価値をアウトプット法で評価 (Holloway <i>et al.</i> 2002)。

出所: Suviranta *et al.*, 1980, 1981abc; Fitzgerald and Wicks 1990; Acharya 1996; Harvey 1996; Holloway *et al.* 2002 より筆者作成

## 2.2.2 無償労働項目ごとの具体的な推計方法

アウトプット法は既にふれたように、一般的には、産出結果、すなわち、生産量×単位あたり生産物価格、から無償労働の評価額部分を取りだすものである。生産物価格は、基本的には、賃金部分と中間消費や資本減耗の部分から構成されている。生産物において、賃金部分が項目として明示されている場合には、その項目を取りだせば良いが、一般的には、生産物価格をおさえて、減算によって賃金部分を算出することになる。以下では、主要無償労働ごとに、生産量をどうとらえ、賃金部分のとり出しをどう行っているかを、諸研究のうちの代表例によって示してみる。

① 掃除あるいは住宅。掃除について単独で項目を立てているのは3研究だけであり、ハーヴェイ (Harvey 1996)、ホロウェイら (Holloway *et al.* 2002) の研究では、掃除は家の維持、住宅サービスの中を含めている。

スヴィランタらは、(1)式<sup>2)</sup>を使用している。

$$Kt = Ap \times R \times Ls - Ua \quad (1)$$

$Kt$ : 無償清掃労働の評価額

$Ap$ : 国内の総居住面積 (1億700万 $m^2$ )

$Ls$ : センターの清掃の料金単位 (70マルツカ/ $m^2$ /年)

$R$ : 総清掃費用中の労働・管理費用の割合 (0.86)

$Ua$ : 清掃労働の外注費用 (1億8270万マルツカ)

すなわち、数量としては、掃除対象面積に注目して国内の総居住面積をとり、無償労働該当部分は、デイケアセンターの平均的な清掃料金総額に、清掃料金中の労働・管理費用 (賃金額等) の割合を乗じ、さらに有償労働にあたる外注費用を引いて求められた。労働・管理費用は、直接のおよび間接的労働費用と管理費用の3要素からなり、総清掃費用中の86%を占めた。デイケアセンターの平均的な料金単位 (年間) と総清掃費用中の労働・管理費用の割合は、1清掃区画について、あるいはフルタイムの清掃員1人あたりの年間費用に関する詳細な記録が含まれている追跡研究から得られた。外注の清掃費用はヘルシンキ市で雇用される清掃員の平均労働費用があてられた。

② 調理 (食事の準備)。スヴィランタらは、数量把握において食事のタイプ (朝食、昼食、間食、夕食、夜食) ごとの年間食事数に立ち入り、1食あたりの労働費用を乗じて、食事のタイプ別の総和を評価額としてする(2)式<sup>3)</sup>を使用している。

$$CW = \sum_{i=1}^n N_i \cdot LP \quad (2)$$

$CW$ : 無償調理労働の評価額

$i$ : 食事のタイプ (朝食、昼食等)

$N$ : 年間食事数

$LP$ : 1食の労働費用

生産額中の労働費用の割合は、政府官庁内のカフェテリア (セルフサービスの食堂) における価格に基づいて、1980年の販売価格の37.1%に相当するとして計算された。

③ 洗濯。スヴィランタらは、数量として全世帯の年間洗濯量を取りあげている。全世帯の年間洗濯量は、平均的世帯の年間洗濯量 (390kg) と年間の総洗濯回数との積によって670.68 (百万) kgと求められた。評価額はこの数量に洗濯量1kgあたりの平均労働費用を乗じて求められた。ここで、洗濯サービスの販売価格中に含まれる労働費用は、フィンランドクリーニング・ドライクリーニング協会の価格データから得られており、総計で全費用の59.6%に達している (1980年4月1日時点)。平均労働費用価格はキログラムあたりの平均価格 (4.93マルツカ) にこの割合を乗じて算出された。

④ 育児。スヴィランタらは、評価額を無償育児時間×代替賃金額で求めている。幼児が、家庭で24時間生活しているとすれば、睡眠中であれ、1人で遊んでいる間であれ、大人

が添い寝をし、あるいは他の作業をしながら、見守っている等の行為も消極的ケアとみなして無償育児時間に入れることを原則としている。そこで、全体としての家庭での育児ケア時間を24時間とみ、ここから有償の育児にあてた時間を減算し、残り時間を積極的ケア（身体の世話をし、食事を与えるなどの活動：デイケア；7am-10pm）と、消極的ケア（ナイトケア；10pm-7am）に分けている。代替賃金額については、デイケアは、自治体のチャイルド minder<sup>4)</sup>の賃金を採用し、ナイトケアはデイケアの50%としている。

この計算方法は、インプット法そのものに見える。しかし注意すべきは、無償育児時間を、まずは育児労働を提供する大人の数からではなく、育児労働の対象となる子ども数に着目して求めていることである。対象となる子ども数に対する投下時間を見ることで、産出量を見ている、すなわちアウトプット法にたっていると解釈されている。実際の計算では、世帯のタイプ（一世帯の子どもの人数）によって分けて、過大評価にならないように子どもの数によって異なった賃金——たとえば子ども1人なら月額2180マルッカ、2人なら月額3390マルッカというように——を乗じて計算している。

⑤ 介護。無償ケア時間×代替賃金額という基本の計算式は育児と同じである。この場合にも介護対象者人数を前提した上での計算である点でアウトプット法によっているとみなされている。この介護についても消極的ケアを考慮する方法が見られる。セアンツティら (Säntti *et al.* 1981) は高齢者・障害者・慢性病患者の無償のケアに関して、実際に介護した時間と見守り時間を区分し、24時間から実際に介護した時間を引いた残りの時間、すなわち見守り時間の20%を実際の介護時間に換算している。たとえば、ある世帯において被介護者が1人の場合、実際に介護した時間は1日平均0.45時間（27分）であるが、こ

れに1日平均4.71（ $[24 - 0.45] \times 20\%$ ）時間が加えられる。この時間に、代替賃金額として、自治体のホームヘルパーの賃金を選択して、乗じている。これらの世帯のほとんどが被介護者は1人であり、被介護者が2人いる世帯は全世帯の0.3%であった。これらが考慮されている。

## 2.3 ONSによる計算

### 2.3.1 無償労働項目

最近の注目すべき実際計算例は、無償の世帯生産を労働部分にしぼってではなく、無償労働による生産額——すなわち、中間消費と資本減耗と付加価値額部分の合計——を貨幣評価したONSによる試算である。ONSは、世帯で生産されているサービスの類似物が市場にある場合には評価が容易であること、国民勘定の他の部分との整合性を持つこと、生活時間調査がなくても歴史的系列を作ることが出来ること、また特に同時活動の成果を評価できること等にインプット法に対するアウトプット法の優位性をみている。無償労働部門の区分について、方法論をとりあげたホロウェイたちの論文 (Holloway *et al.* 2002) では、住宅、輸送、食事、衣類・洗濯、保育、成人ケア、ボランティア活動の7区分が、実際の計算結果を示したフランシスとティワナ (Francis and Tiwana 2004) では表2のように住宅を2つにわけた9区分になった。この表は無償の粗世帯生産 (gross unpaid household production) とされている。一見すると、資本減耗を除去していない無償労働部分、言い換えると世帯による粗付加価値、と受け取られやすいが、これは中間消費と資本減耗等を含んだ総生産額である点に注意を要する<sup>5)</sup>。ONSは中間消費や資本減耗を項目として示すことによって、無償労働部分のみの評価額を示しうる形をとっているのである。

表3は、その前提とされた各項目のアウトプット数量である。

表2 総無償世帯生産 1995-2000年 (時価)

英国	£10億						1995-2000 年間の変化 (%)
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
住宅-持ち家居住者	157.6	160.8	172.8	185.2	194.2	211.8	34.4
住宅-テナント	37	37.6	40.7	43.9	46.3	50.9	37.4
輸送	112.6	122	128.5	136.8	145.4	156.1	38.6
食事	126.1	136	150	158.7	164.1	163.6	29.9
衣類	1.4	1.3	1.3	1.1	1.4	1.4	0
洗濯	44	45.6	45.1	44.7	44.3	46	4.5
育児	121.9	173.8	179.1	182.5	225.3	220.5	80.8
介護	10.6	11.6	11.4	12.5	14	13.9	31
ボランティア活動	17.7	17.7	17.3	16.7	16	13.2	-25.6
合計無償生産	629.1	705.9	745.6	781.3	850.3	877.3	39.5

原出所：国家統計局 HHSa 推計

出所：Francis and Tiwana (2004) にもとづく。

表3 無償世帯生産の数量 1995-2000年

英国	計測単位*	1995	1996	1997	1998	1999	2000
住宅-持ち家居住者	部屋の数	75,604	74,287	75,244	7,914	79,978	80,678
住宅-テナント	労働時間	3,900	3,940	3,981	4,021	4,061	4,101
輸送	キロメートル	141,751	144,479	148,085	148,781	149,825	152,427
食事	食事の数	127,252	127,015	126,778	126,541	126,305	126,054
衣類	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
洗濯	回数	9,801	9,793	9,785	9,777	9,770	9,762
育児	非公的時間	88,361	88,231	88,250	88,143	88,027	87,495
介護	時間	5,902	6,032	5,675	5,984	6,673	6,467
ボランティア活動	時間	2,337	2,181	2,025	1,870	1,714	1,558

原出所：国家統計局 HHSa 推計

出所：Francis and Tiwana (2004) にもとづく。

訳者注：\*表章数字の1の位は100万である。ただし、部屋数の1の位は1,000を示す。

### 2.3.2 項目ごとの具体的計算方法

著者たちは、その活動のアウトプットは何か、それぞれの世帯生産に際しての中間消費、資本減耗、関連サービス、生産数量、そして市場での同等品に照らした採取価格にわたって説明している。

① 住宅サービス。ONSは、アウトプットを「家または部屋を買うか賃貸し、それに必

要なものを備え付け、それを掃除し、メインテナンスし、修理すること」、あるいは「持ち家の住宅サービス（すなわち、掃除、暖房、照明、家具づきで管理され、保険つきで庭がある）」としている。数量は、部屋数であり、価格は、賃貸家具つき住宅の費用等であった。中間消費は、住宅サービスに使用される消耗品、ユーティリティ、保険、掃除等、資本減



耗は住宅ストックや世帯が所有している家具等であり、関連サービスは、世帯が行う住居のメンテナンス、掃除、ガーデニング、買い物等である。

② 輸送サービス。輸送サービスのアウトプットは移動距離でとらえられ、自動車（普通車、バン、オートバイ他の車両）による移動と自動車によらない徒歩と自転車による移動距離について、体を動かすためあるいは楽しみのための自己目的の移動を除いた距離とされる。代替市場価格としては、民間貸タクシー、タクシー、スクールバス等の価格がとられた。中間消費は、家庭の輸送に関わる消費財や燃料等、資本減耗は、私有車両であり、関連サービスは、乗り物のメンテナンス等であった。

③ 食事。29の異なるタイプの食事、5タイプのサラダ、9タイプのサンドイッチ、および自身が消費する41の他の食材からの積み上げによっている。価格は外食費用であった。中間消費は、準備過程で変形される食材等、資本減耗は、ミキサー、オーブン、皿洗い機および冷蔵庫等、関連サービスは、食事サービスに関わる買い物などである。

④ 衣類及び洗濯サービス。アウトプットは、世帯が生産する衣服と衣類のメンテナンス（修繕と洗濯）である。このうち、世帯での衣服の生産量は、データが無いので、服飾小物購入の中間消費額の2倍を推定値としてあて、洗濯量の推定値と価格はコインランドリー業から得た。中間消費は布、糸、服飾小物、粉石けん、資本減耗は、ミシン、編み機、洗濯機、回転乾燥機などであった。

⑤ 育児。ONSは、ケア一般のアウトプットを「子ども、病人および高齢者へのケアサービス」というアウトプットと捉え、この把握をアウトプット法によろうとする。子ども人口の年間生活総時間を算出し、ここからフォーマルな育児時間（チャイルド minder、保育園、学校、病院、里子制度の養育、

課外活動のクラブ等における時間）を差し引く。この場合、フォーマルな育児時間は、週末、平日の登校日、平日の労働休暇日、平日の学校休日にわけられている。差し引いた残りをインフォーマルな育児時間とする。このインフォーマル育児時間を無償の育児時間とみなし、これを積極的育児時間と、消極的育児時間（大人が子どもと直接的には交流しないが、例えば子どもの睡眠時間など子どもに対して責任を持つ時間であり、多くの場合、生活行動のうちの二次、三次の同時行動時間にあたる）にわけるとする。この育児時間も年齢階層5歳未満、5～10歳、11～15歳によって区別をしている。この保育時間に住み込み乳母の平均賃金を乗じて、アウトプット金額とする。ここでは、乳母に対する現物支給額も考慮されている。中間消費は、おもちゃや本、資本減耗は、小児用ベッドやベビー・カー、関連サービスは育児に関する買い物等である。

⑥ 成人に対するケア。ここでもアウトプットを追求する。ONSによる成人ケアでは、アウトプットは継続的なケアを受ける成人数と非継続的なケアの受容時間であり、提供されるケアは、「服を運んだり着替えさせたりする専門的ケアから、ある人を『見守ること』あるいはその人たちの買い物をすることまで」様々であり、具体的には5種類のケア（個人的ケア、身体的ケア、その他の個人的ケア、事務手続き・金銭的問題の処理、その他実務的介助）、頻度、時間（継続的ケアと非継続的ケア別）、ケアを受ける人数、そして積極的ケアと消極的ケアに区分して詳細に積み上げている。その上で、ケア種類ごとに、在宅ケア料金、居住者向け料金、看護助手あるいは看護補助員の平均賃金等が選択されている。中間消費は、ケアに関する消耗品等、資本減耗はベッド等である。

⑦ ボランティア活動。ONSは現段階ではボランティア活動の物理的なアウトプットを数量化することは不可能であるとして、ボラ

ンティア活動に費やされた時間を測定することから始めている。その上で、グループを通して行われる「フォーマル」なボランティア活動の種類別に注目して時間をとり、その種類に対応した職業の賃金をとっている。ボランティア活動の活動対象は、物であったり、人間であったり、環境の諸側面であったり多様である。活動を詳細に区分してはじめて対象を確定できるものであろう。ONSは方法論においては一定の区分にまで立ち入った議論をしている。しかし、実際にはデータの入手は困難であるとみている。またボランティア活動が集団的に行われることもあって中間消費や資本減耗部分をデータの的に識別することができないとして、これら部分の算出は断念している。以上によってボランティア活動についてはONS自身も述べているようにインプット法と同じ方法に従っているのである(Holloway *et al.* 2002, p.43 [邦訳, 橋本 2005b, p.55])。

### 2.3.3 計算結果の説明

表2に基づいてONSは以下の説明をしている。(1)時価評価で無償世帯生産は1995年の6290億ポンドから2000年の8770億ポンドへと40%増加した。(2)この増加は、価格と生産量の両方の変化による。(3)最大は80%以上増加した育児であり、これは評価に使用した乳母による市場育児費用の上昇による。(4)住居、交通、食事にはかなりの増加があり、被服には変化がない。(5)金額の下落は、25%減のボランティア活動だけであったが、これはボランティア活動に費やされた時間が33%減少したことによる。

## 3. アウトプット法の検討

無償労働のアウトプット法による貨幣評価の経過を、これらの計算例をふくめて大きくみると、著者自身がわずかながら限界づけをし、著者以外からの批判もあった。著者以外

からのもので主要なものは、1990年後半のブルイン-フント (Bruyn-Hundt 1996) と2000年代に入ってからEurostat (2003) である。ここでは、これらの先行する検討を簡単に紹介した上で、アウトプット法が持つ主要な長所と問題点を検討する。

### 3.1 先行研究における論議

#### 3.1.1 アウトプット法の長所

ブルイン-フントは、アウトプット法が魅力的なのは、国民勘定と類似の方法を使用する点である、という。しかし、データの入手は困難であるといい、この方法の批判をはじめめる。Eurostatは、条件を付しながら次の3点を指摘する。すなわち、(1)計算方法が、一般的な国民経済計算で勧告されているやり方と一貫している、(2)世帯における生産の生産性を測定可能である。しかし、このためには生産に要した時間を知る必要がある、(3)すべての産出物を考慮に入れるだけで、同時行動の処理問題を回避できる、をあげる。とはいえ、この長所については、同時行動からの幾つものアウトプットの解釈と数量の確定は難しい、という。

#### 3.1.2 アウトプット法の問題点

① 対応する商品・サービスの確認と数量の把握。Eurostatは、アウトプットの定義は、実際においては入手可能なデータに依存し、これが諸国間の相違をもたらす、と述べ、またアウトプット法は、無償労働に対応する諸生産物の確認からはじめられるが、この対応づけは難しいという。

ブルイン-フントは、例えば一定数の人に提供される食事数は、計算可能な生産物であるが、台所机での出来合いの食事とローソクや音楽のあるディナーテーブルでの3コースの食事とは質が違うこと、掃除に関しては、掃除機による掃除とちり払いのいずれの広さか、子どもあるいは病人の世話は、世話をし

た時間量で測定するのが最善だが、これはインプット法への回帰である、と述べる。

② 価格採取。ブルイン-フントは、採用価格について、地方福祉局の最低費用、食事やホテルの室の平均価格、州のカフェテリアの労働費用、企業が徴収する市場価格が諸論者によって採用されていることをみた後、市場でのサービスと家庭でのサービスとは質が違っていると批判する。Eurostatは、この問題について、適切な市場の同等物と価格を見つけ出すことは困難であるという。

### 3.2 検討

以上の先行研究をふりかえると、実際計算例を示した研究においては、計算処理法の十分な説明がなお不足しており、アウトプット法を基本的には拒否するかあるいは否定する立場にたつブルイン-フントやEurostatの論評も十分とはいえない。以下、筆者なりに検討を深めたい。この場合、アウトプット法の特徴を示している住宅サービスや食事等を主としてとりあげていく。

#### 3.2.1 無償労働の貨幣評価の意義と位置づけ

ブルイン-フントとEurostatによる批判は、主として無償労働による産出物との質的同一性の欠如と、無償労働の産出物データの不足に向けられていた。質的同一性に関する批判について言えば、市場にその生産物を提供しないのが無償労働であるから、擬制的に市場の対応生産物を求めようとしているのであり、本来的に質的同一性を厳密に確保することはできない。問題は、どこまで同一性を要求するのかであり、ここでは、無償労働の貨幣評価の目的が何なのかが関係するであろう。無償労働の貨幣評価論議の最初によくとりあげられるGDP（有償労働）と対比した無償労働の割合をみる場合、あるいはこの無償労働の性別担当割合等を示す場合には、概

数の推計でよからう。問題は無償労働が担当している育児ケアや介護ケアを有償化し、財政支出も考慮するなどの具体的政策に関連する場合であって、ここではより正確な測定が必要になろう。実は、筆者はこういった特定領域の政策と関連しての無償労働の評価に際しては、小区分された無償労働の支出過程と産出物の特徴に対応して、アウトプット法かインプット法かの対置だけでなく、いずれかの方法あるいは2つの方法をミックスさせることもありうると考えている。

#### 3.2.2 インプット法と共通する限界

同質性の欠如の批判は、インプット法についても同じく生じる。世帯において行う食事の準備と食事内容は、高級レストランのコース料理や安価な食堂での食事とどう対比するか、投入時間数を単純に同一視してよいか、その時間数に乘じる時間あたり賃金額として何をとるかなどは、インプット法に投げかけられている批判点と類似である。Eurostatは、算出結果の国際比較に関する取り決めは無い、という指摘をしているが、これはインプット法についてもあてはまる。無償労働を貨幣評価するという作業に等しくつきまとい、未だ計算に関する国際的ガイドラインないし基準が設定されていないという問題なのであって、この弱点をもってアウトプット法のみを拒絶はできないはずである。

#### 3.2.3 無償労働種類別の生産物と生産量

そこで、無償労働およびその生産物と、有償労働およびその市場生産物との質的同一性をできるだけ求めることは前提して、アウトプット法に独自の短所と長所とを比較して、その有効性を評価することが必要になる。

すると、アウトプット法における第一の注目点は、とりあげる生産物（アウトプット）が無償労働の全体あるいは特定無償労働分野を含んでいるかである。

インプット法では、生活時間調査が使用されるが、ここではより細かな生活行動種類が積み上げられて大きな活動分類とされ、この行動に対応する時間が測定される。例えば、日本の「平成13年社会生活基本調査」においては、行動を前もって区分するプレコード方式では20に分類され、被調査者の詳細な記入を後に区分するアフターコード方式では95の行動が分類され、アンペイドワークとして26の小分類が5区分にまとめられている。ここでは無償労働に該当する活動にあてられた時間をおさえることによって、無償労働活動は含まれたことになる。

これに対してアウトプット法の場合にはどうか。まず、労働における無償労働の範囲が、表1あるいは表3のように6区分から9区分にされている。この9区分について、既に紹介したように、ONSは、住居の場合には部屋数、食事の場合には食事数で代表させている。この住居サービスの中に、住宅のメンテナンス、掃除、住宅関連の買い物等々の労働がふくまれている。ここでアウトプット法の直接的アプローチを使うとすれば、生産数量になる部屋数に対応する住宅サービスの賃金ないし付加価値に相当するものがただちに存在するわけではない。さらに細分化して、住宅サービスに関わるメンテナンスや掃除等の労働と、それらが対象とする空間や床面積等が用意されるべきことになる。そして住宅サービスにかかわるあらゆる労働に対応する対象あるいは生産結果を確認していかなければならない。これは大変な作業になるだろう。

他方でONSが使用している間接的アプローチでは、住宅サービスとして部屋数をとりあげ、部屋代を単位あたり生産額として考えている。この部屋代の中に関連する労働と中間消費、資本減耗がふくまれている。したがって部屋数×部屋代という総生産額から、中間消費と資本減耗を減じれば、その残額の中に、関連するあらゆる労働がふくまれていること

になる。要するに残差を無償労働結果の評価額とするのである。この場合は、住宅サービスに関わる労働種類を数え上げ、対応する賃金額を選択する必要はなくなる。とはいえ、簡単に見えるこの方式の場合にも、関連する中間消費や資本減耗分がどれだけかを原材料や施設種類ごとに網羅しなければならず大きな作業になる。

次に、アウトプット法における生産数量に関しては、直接的アプローチによって、労働種類ごとの生産量を構想すると、これを詳細に数え上げることは大作業になる。間接的アプローチを使うONSは、食事に関しては、食事種類を数え上げた上で、単純に食事総数をとっている。ここには、ブルイン-フントによる、内容に多様な質的違いがある食事を合計して良いのかという批判が関わる。しかし、食事種類ごとの食事数と料金によって食事総額を出しても、食事数については質的相違を無視して総数とし、これに乗じる食事料金について加重平均額をとった食事料金を乗じて、結果は同じことになるだろう。無償労働の評価総額とともに、その変化を分析するための基礎資料として、労働種類に対応する生産物種類別の生産量と、同じく生産物種類別の単位あたり料金の分布のいずれを必要とするのかの問題でもある。この両方があることは望ましいが、これらを備えることは容易ではないだろう。

### 3.2.4 関連価格の選択と価格データの入手可能性

3.2.3ですでにふれたが、直接的アプローチによる場合の賃金額、間接的アプローチによる場合の生産物価格とその構成を適切に獲得することが、次に大きな注目点になる。直接的アプローチの場合には、無償労働種類別の生産物を確認し、単位生産物の価格構成中の賃金対応部分を抽出する（そしてその構成割合を把握する）ことになる。この作業にお

いては、労働種類別に対応する生産物について、どのような質の生産物の価格、そして賃金部分を取りあげるかは、かなりの作業を要するだろう。間接的アプローチの場合にも、まず家賃であれ、食事代であれ、単位生産物の価格に関して、平均的な価格を選択し、そしてその生産物における中間消費と資本減耗を選択するためには、家賃や食事代に関する全国的分布からはじまって、中間消費と資本減耗の構成額に関する資料が必要になる。

これらのデータの入手可能性は、政府統計において一般的には各国において高くはないだろう。業界資料等を多く使用しなければなるまい。

この価格の選択に関しては、インプット法の場合には、同種有償労働の時間当たり賃金を選択して、投入時間数を乗じれば良かった。しかし、アウトプット法の場合には、生産量を前提しているのだから、単位あたり価格中の賃金額あるいは単位生産物の価格、中間財価格等を介して計算していくことになる。生活時間調査データが入手可能な場合のインプット法に比べて、より多くの資料や作業を必要とする方法である、といえよう。

### 3.2.5 アウトプット法をめぐるその他の論点

これまでインプット法との比較でアウトプット法が持つ特徴を検討してきたが、残された注目点について簡単に論じておきたい。

第一に、上に指摘したように、アウトプット法が生産量を介して、無償労働額を算出することが、作業をインプット法より難しくしている。しかし、2.3.3に見たように、生産量を介することによって、世帯の無償生産額あるいは無償労働額の変化が、生産量の変化によるのか、価格変化によるのかを分析できている。生産量——さらにこの基礎である生産物種類別の生産量——の変化を正確に把握できているとすれば、政策等との連携を

考える上で、また無償労働の分析において、インプット法での主要変数である無償労働時間よりも、より重要な意味を持ちうる。もちろん、無償労働時間もまた無償労働研究において重要であり、本来は生産量と投入時間の両方を確認することができることが望ましい。

第二に、アウトプット法は、無償労働による成果を取り上げていることになる。これは投入時間を一定とすれば、無償労働が効率的であれば、生産量の増大となるという生産性に関わる要因を取り上げていることになる。ここでも、アウトプット法による計算結果は、無償労働時間を関わらせれば、多方面の分析に貢献する可能性を持つだろう。

第三に、同じくアウトプット法は生産の成果に注目しているのだから、同一時間内に異種の活動をする同時行動の成果も測定できている点に長所があるという論議もある。しかし、同時行動はインプット法でも、例えば2次行動について、時間数を計算して、無償労働時間数を上積みすること、また2次行動種類に対応する賃金を乗じて無償労働の評価額として金額を上積みすること、は行いうる。消極的ケア時間について、積極的ケア時間を割り引いても良いし、賃金額を割り引いても良い。同時行動の扱いは、アウトプット法独自のものではないと考えられる。

第四に、無償労働評価額の男女別の貢献度を可視化することが、無償労働論が展開される上での重要な契機であった。インプット法の場合には、無償労働時間が多くの場合、性別に区分されており、さらには時間当たり賃金も性別に把握することが可能なため、無償労働の貨幣評価額の中に、性区分を入れることは可能である。これに対して、アウトプット法では、注目する生産結果には、無償労働従事者の性別の跡は残らない。生産結果は誰の労働によって生み出されたかを予め区分しておくことによってだけこれは可能になる。

とはいえ、無償労働種類に対応する生産物

について生産者の性別区分を入れる作業は大掛かりになるし、アウトプット法に関わる本来の手続きや関連データには、性別区分の見地は薄いといえるように思う。アウトプット法の計算実例として本稿で示した研究はアチャーヤの研究を除き、性別の結果を示していない。アチャーヤは、性別で世帯生産とGDPにどれだけ貢献しているかをそれぞれ示しているが、これも食事の準備以外はほぼインプット法で測定した結果である(Acharya 1996: 62)。したがって、アウトプット法による計算過程の中に、あるいは計算結果に、生活時間調査の性別を何らかの形で組み込む工夫が必要になると考えられる。

### むすび

本稿では無償労働の貨幣評価のための2つの方法のうちのアウトプット法について、計算実例を紹介し、アウトプット法に対する批判的見解を示した上で、インプット法と対比しながら筆者なりに検討を加え、以下の点を示した。

第一に、無償労働を貨幣評価する作業は、現実には貨幣表示されないものを擬制的に貨幣表示に持ち込むのであるから、市場の生産物と世帯における生産物の質的同一性や労働の同一性を保証することはできない。何を目的にして貨幣評価をするのかによって、この計算の精度に違いがあっても良い。批判論者による論点の一部は、インプット法にも当てはまるものである。

第二に、そこでアウトプット法の独自性に注目するなら、アウトプット法は、無償労働の生産結果(生産物と生産量)をまず前提する。これに単位あたり賃金該当額を乗じた結果を評価額とする(直接的アプローチ)か、単位あたりの価格を乗じた総生産額から、中

間消費と資本減耗を減じて残額を評価額とする(間接的アプローチ)のである。直接的アプローチでは、労働種類別の生産物とその数量および単位あたり賃金額の確定・選択が、間接的アプローチでは、特に単位あたり価格、中間消費額および資本減耗の計算が、それぞれ大掛かりな作業になり、これらに対応するデータの入手可能性は限られている。

第三に、しかし、アウトプット法で前提されている生産数量の把握は、無償労働評価額の変化の分析や政策との連携を検討する上で重要である。

第四に、一方で、無償労働の性別分担の把握は、アウトプット法ではインプット法より難しい。

これまでの研究例ではアウトプット法とインプット法とは対立する2つの方法であり、無償労働の評価にあたっては、原理的にいずれか一方の手法で一貫させるべきものと考えられてきたといえる。本稿で紹介したとおり、実際にはボランティア活動の評価においてインプット法と同じ手法が、そして育児や介護活動の評価において、インプット法に近似する手法が、とられている。とはいえ、これらの場合はあくまで、アウトプットに注目した上でのものか、あるいは止むを得ない場合とされている。筆者は、3.2.1でふれたが、無償労働の評価の際の目的あるいは財政等の動因に関わるのか等とのかかわりで、これら2つの方法の長所を生かして、目的と評価すべき項目にそくして使い分けをする、あるいは混合的でより効果的な方法を使うことがありうると考えている。無償労働評価の目的と対象項目にそって評価方法を提起することを今後の課題としたい。

### 注

- 1) 無償労働と有償労働の区分に関しては、橋本(2005a)を参照。

- 2) 式中の略字について。*Kt*はフィンランド語でKotisiivouksen palkattoman työn arvoの略で、直訳すると、「家庭掃除無償労働評価」となる。同様に*Ap*はAsuinpintaの略で「居住面積」、*Ls*はLasten päiväkotisiivouksenの略で「子どものデイケアセンター」、*r*はrateの略で「割合」、*Ua*はulkopuolisen siivousavun arvoの略で「外注費用」を意味する。
- 3) (1)式とは違って英単語からの略字である。したがって、*CW*はthe value of unpaid cooking workの略、*N*はthe number of meals per yearの略、*LP*はthe labor cost price of one mealの略である。
- 4) 子どもを預かって世話をする人。厳密には自治体に登録し、8歳未満の子どものを有料で自宅に預かる人。
- 5) ONSは他の資料、ウェブサイトのHHSA (Household Satellite Accounts) のTable of Contentsのページで、2000年について各活動項目(9区分)の世帯生産の産出物(output of household production)、中間消費、世帯による粗付加価値(value added by household-gross-)、資本減耗、世帯による純付加価値(value added by household-net-)を1つの表にして掲載している。たとえば住宅を例にとると、世帯生産の産出物2117億9600万ポンド、中間消費360億5900万ポンドによって、世帯による粗付加価値を1757億3700万ポンドとし、資本減耗を271億4400万ポンドとして、世帯による純付加価値を1485億9300万ポンドという計算をする。さらに、このHPには各活動項目について総評価額を出す前の段階の計算過程の表や分析表も掲載されている。2002-2004年までのHPには各活動項目について予備的に行われた計算表なども掲載されていた。

(<http://www.statistics.gov.uk/hhsa/hhsa/sectionsTOC.html> 2007年5月アクセス)。

2004年論文は無償労働の純額か、資本減耗部分を含むのか、生産総額なのかについて必ずしも明確ではない。この論文が主として世帯生産額の計算を目的としていることと上記の資料での説明によって、筆者は、結果数値はあくまで生産総額であると判断している。

## 参考文献

- 経済企画庁経済研究所(1997)『あなたの家事の値段はおいくらですか?無償労働の貨幣評価についての報告』
- 橋本美由紀(2005a)「無償労働の貨幣評価と世帯サテライト勘定」法政大学比較経済研究所/原伸子編『市場とジェンダー—理論・実証・文化—』法政大学出版社、第6章。
- (翻訳)(2005b)「イギリス国家統計局(ONS)世帯サテライト勘定の(試験的)方法論」『統計研究参考資料』No. 91 法政大学日本統計研究所。
- Acharya, M. (1996) “Valuation of household maintenance work and the satellite accounts Nepal”, *Valuation of household production and the satellite accounts*, INSTRAW.
- Bruyn-Hundt M. (1996) *The Economics of Unpaid Work*. Amsterdam: Thesis Publishers- III.
- Chadeau, A. and Fouquet, A. (1981) ‘Le travail domestique’, *Essai de quantification*, No. 32.
- ESCAP (2003) *Integrating Unpaid Work into National Policies*. United Nations Publication. ST/ESCAP/2236.
- Eurostat (2003) *Household Production and Consumption: Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts*, Office for Official Publication of the European Communities.
- Fitzgerd, J. and Wicks, J. (1990) “Measuring the value of household output: a comparison of direct and indirect approaches” *Review of Income and Wealth*, June
- Francis, P. and Tiwana H. (2004) “Unpaid Household Production in the United Kingdom, 1995-2000”, *Economic Trends*, no 602: UK Office for National Statistics.
- Goldschmidt-Clermont, L. (1993) “Monetary valuation of unpaid work: Arguing for an output measurement”, *Bulletin of Labour Statistics*, (邦訳: 女性のアンペイド・ワーク研究会(1995)『女性のアンペイド・ワーク 国際調査研究と資料』)
- Harvey, A. (1996) “A macro approach to valuing household outputs Canada and Finland”, *Valuation of household production and the satellite accounts*, INSTRAW.
- Holloway, S., Sandra, S., and Sarah, T. (2002) *Household Satellite Account (experimental) Methodology*: UK Office for National Statistics. <http://www.statistics.gov.uk/hhsa/hhsa/downloads.html>

- Reid, M. (1934) *Economics of Household Production*. John Wiley.
- Suviranta, A. and Markku, H. (1980) “7 vuotta nuorempien lasten palkattoman kotihoidon arvo vuonna 1979, Housework Study part 3”, *Official Statistics of Finland Special Social Studies*, Ministry of Social Affairs and Health, Research Department, Finland.
- Suviranta, A. and Mynttinen, A. (1981a) “Palkattoman kotisiivouksen arvo vuonna 1980, Housework Study part 4”,
- (1981b) “Palkattoman ruokataloustyön arvo vuonna 1980, Housework Study part 6”,
- (1981c) “Palkattoman pyykinpesun arvo vuonna 1980, Housework Study part 7”,
- (1986) “Determining the value of unpaid housework: method comparison, Housework Study part 14”, *Official Statistics of Finland Special Social Studies*, Ministry of Social Affairs and Health, Research Department, Finland.
- Säntti, R. and Väliaho H. (1982) “Lapsiperheiden palkaton kotityö: ajankäyttö ja arvo”, Housework Study part 9,
- (1983) “Miesten, naisten ja lasten työpanos palkattomassa kotityössä”, Housework Study part 10, *Official Statistics of Finland Special Social Studies*, Ministry of Social Affairs and Health, Research Department Finland.
- United Nations, Inter-Secretariat Working Group on National Accounts. (1993) *System of National Accounts 1993*.



## Monetary Valuation of Unpaid Work using Output-Method

In Comparison with Input-Method

Miyuki HASHIMOTO

### Summary

The paper examined and discussed the output-method, one of two methods of monetary valuation of unpaid work. After introducing some examples of the valuation and criticism on output-method, the author pointed out followings: (1) As the evaluation is in a sense fictional, we can not get the perfect result. According to the purpose of the evaluation, there can be estimates of various degree of accuracy. (2) Output-method postulates volumes of unpaid household production. Both direct approach and indirect approach require enormous works and data, and much of these data may be unavailable. (3) If we can verify volumes of unpaid production, the data is very useful for various analyses. (4) Verification of share of the unpaid work between male and female is more difficult through output-method than through input-method. One of author's challenges would be to suggest the mixed approach, regarding output-method and input-method not to be diametrical.

### Key Words

Unpaid work, Output-method, Input-method, Time use survey, Household production